

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群③、④-1:水産部 漁港漁場課 事業群④-2:水産部 漁政課	③、④-1本多 健一 ④-2小川 昭博
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④ 異業種との連携による浜の活性化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	12,273,154

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

③水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮桟橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。
④交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。

(取組項目)
i)拠点漁港における生産・流通基盤の強化(事業群③)
ii)既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策(事業群③)
iii)ヨット等の寄港増による交流人口拡大(事業群③)
iv)高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり(事業群③)
v)災害に強い漁村づくり(事業群③)
vi)「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築(事業群④)
vii)海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化(事業群④)

事業群

指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 【生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数】 水産生産基盤整備費において、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を図るため、拠点漁港の整備を行っており、R5年度予算での整備完了漁港数は3漁港であり、1地区が資材や人件費の増により完成が遅れたが、R6年度予算で完成予定である。 【離島の漁村集落への入込客数】 R3年度までは新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生などの団体客の受け入れが困難であり、入込客数が減少していたが、R4年度より回復しR5年度の入込客数は3,660人となり目標を達成した。今後、体験型漁業や釣り体験を滞在型観光のツールとして取り組み、海業の振興に向けた施策を推進していく。 【異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数】 様々な業種と連携した取組を促進し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援した結果、観光事業者と連携した海業コンテンツの開発や飲食店等とコラボした新商品の開発などの取組に繋がった。今後も海業の取組に意欲のある漁協等に対する支援に取り組みながら、さらなる地域の活性化を図っていく。
③ 生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	目標値①		0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港(R7)	
	実績値②	0漁港(R元)	0漁港	4漁港	7漁港			進捗状況	
	達成率②/①		—	100%	87%			やや遅れ	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
④-1 離島の漁村集落への入込客数	目標値①		3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人(R7)	
	実績値②	2,900人(H30)	1,300人	3,518人	3,660人			進捗状況	
	達成率②/①		38%	100%	100%			順調	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
④-2 異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件(R7)	
	実績値②	3件(H28-H30平均)	4件	4件	4件			進捗状況	
	達成率②/①		133%	133%	133%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率			
				R5実績					R5目標	R5実績				
				R6計画					R6目標					
				事業実施の根拠法令条項										
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）					
所管課(室)名	事業対象													
取組項目 i ii iv v	○	1	水産生産基盤整備費・ 農山漁村地域整備交付金 （漁港・漁村の基盤整備等 （公共事業））	11,221,908	264,121	—	●事業内容 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、漁港施設等の整備を行う事業。 ●実施状況 水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、拠点漁港の防波堤や岸壁等の整備を推進した。（高度衛生管理の推進、養殖業の拡大、漁船の大型化への対応、大規模自然災害等への対応等）	【活動指標】	14	15	107%	●事業の成果 ・水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、養殖業の拡大や大規模自然災害等への対応のための整備を進めた。1地区が資材や人件費の増により完成が遅れたが、R6年度予算で完成予定である。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水産生産基盤整備事業等により、15拠点漁港で整備実施中であり、令和7年度の目標達成に向け、着実に整備が進んでいる。		
				11,597,418	114,721	—		拠点漁港の整備漁港数（漁港）	15	15	100%			
				16,432,560	1,095	—			15					
			—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			【成果指標】	4	4	100%				
				—			—	7	87%					
			漁港漁場課	—	—	○	漁業者	拠点漁港の完成漁港数（漁港）	10					
取組項目 i		2	漁港整備調査委託事業費	5,429	5,429	36	●事業内容 国庫補助対象とならない漁港計画の策定に必要な調査等を行う事業。 ●実施状況 新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・水産生産・流通拠点漁港の新規事業化に向け、整備の必要性が高い地区において、静穏度解析等の検討を行い、公共事業で着手するための調査、設計が進んだ。		
				10,343	10,343	98		公共事業の対象外の必要な調査等の実施数（件）	5	5	100%			
				15,684	15,684	128			5					
			—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			【成果指標】	4	4	100%				
				—			—	5	100%					
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者	調査結果を活用した数（件）	5					
取組項目 ii		3	漁港施設維持補修費（工事）	123,716	123,716	2,519	●事業内容 漁港施設の従来の機能を回復させるための事業、及び人身・車両事故等を未然に防止するための施設を整備する事業。 ●実施状況 防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	43	43	100%	●事業の成果 ・維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の利便性や安全性を向上することで、就労環境の改善に寄与した。		
				118,892	118,892	3,386		事業実施数（件）	32	32	100%			
				154,455	154,455	3,206			32					
			—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			【成果指標】	43	43	100%				
				—			—	32	100%					
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者	対策が必要な地区で完了した数（件）	32					
取組項目 ii iv		4	漁港修築費	8,287	6,215	84	●事業内容 補助対象外の事業で事業効果が高い漁港施設を新設及び改良する事業。 ●実施状況 雑草が生え利用しづらかった漁港用地の舗装や老朽化した護岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	7	6	85%	●事業の成果 ・用地舗装や照明灯設置等により、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、働きやすい漁港づくりに一定寄与した。		
				10,963	1,922	133		事業実施数（件）	3	3	100%			
				10,921	92	122			2					
			—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			【成果指標】	7	6	85%				
				—			—	3	100%					
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者	対策が必要な地区で完了した数（件）	2					

取組項目iv	5	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	289,325	3,209	3,193	●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。 ●実施状況 県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や作業環境改善のための防風柵などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用時の安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数(件)	10	10	100%	●事業の成果 ・車止や防風柵等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			270,021	902	2,702			4	4	100%	
			532,925	211	2,937			4			
		—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			漁業者等、漁港漁村の利用者	【成果指標】 完了した地区数(件)	10	10	100%	
		漁港漁場課	—	—	—			4	4	100%	
	6	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	25,460	360	151	●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。 ●実施状況 市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数(件)	3	3	100%	●事業の成果 ・車止等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			64,248	304	937			5	5	100%	
			133,301	75	532			4			
		—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			漁業者等、漁港漁村の利用者	【成果指標】 完了した地区数(件)	3	3	100%	
		漁港漁場課	—	—	—			5	5	100%	
取組項目v	7	漁港海岸自然災害防止事業費	152,290	129	1,800	●事業内容 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために行う事業。 ●実施状況 漁港環境施設用地背後の崖地から発生している落石に対する落石防止柵の整備や荒天時の越波に対するパラベットの嵩上げを行い、海岸施設利用者の安全性を確保した。	【活動指標】 事業実施数(件)	10	8	80%	●事業の成果 ・護岸の嵩上げ整備等を促進し、海岸施設利用者の安全性の向上に一定寄与した。
			194,454	113	1,961			5	5	100%	
			57,766	55	3,067			8			
		—	漁港及び漁場の整備等に関する法律			漁港漁村の利用者	【成果指標】 完了した地区数(件)	10	8	80%	
		漁港漁場課	—	—	—			5	5	100%	
	8	海業チャレンジ応援事業費				●事業内容 海業の取組に意欲のある漁協等に県内外の先進事例などの情報提供を行い、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援する。 ●実施状況 漁協、市町、観光関係者などと連携し、漁師体験や遊覧クルーズなど地域の特徴を活かした観光コンテンツ作りを支援した。	【活動指標】 アドバイス実施地区(地区)				●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや行程確認などの整理ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 モニターツアーの結果を踏まえ、今後、具体的な海業コンテンツとして商品化を進めることにより漁業所得の向上や漁村地域の賑わい創出が図られる。
			6,815	4,058	6,128			7	8	114%	
			9,970	5,129	6,225			7			
		R5-7	—			県内漁協等	【成果指標】 事業を活用した「海業開始・拡大地区数」(累計)(地区)				
		漁政課	—	—	—			2	2	100%	
取組項目vi	○	8				●事業内容 海業の取組に意欲のある漁協等に県内外の先進事例などの情報提供を行い、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援する。 ●実施状況 漁協、市町、観光関係者などと連携し、漁師体験や遊覧クルーズなど地域の特徴を活かした観光コンテンツ作りを支援した。	【活動指標】 アドバイス実施地区(地区)				●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや行程確認などの整理ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 モニターツアーの結果を踏まえ、今後、具体的な海業コンテンツとして商品化を進めることにより漁業所得の向上や漁村地域の賑わい創出が図られる。
			6,815	4,058	6,128			7	8	114%	
			9,970	5,129	6,225			7			
		R5-7	—			県内漁協等	【成果指標】 事業を活用した「海業開始・拡大地区数」(累計)(地区)				
		漁政課	—	—	—			2	2	100%	
		8				●事業内容 海業の取組に意欲のある漁協等に県内外の先進事例などの情報提供を行い、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援する。 ●実施状況 漁協、市町、観光関係者などと連携し、漁師体験や遊覧クルーズなど地域の特徴を活かした観光コンテンツ作りを支援した。	【活動指標】 アドバイス実施地区(地区)				●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや行程確認などの整理ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 モニターツアーの結果を踏まえ、今後、具体的な海業コンテンツとして商品化を進めることにより漁業所得の向上や漁村地域の賑わい創出が図られる。
			6,815	4,058	6,128			7	8	114%	
			9,970	5,129	6,225			7			
		R5-7	—			県内漁協等	【成果指標】 事業を活用した「海業開始・拡大地区数」(累計)(地区)				
		漁政課	—	—	—			2	2	100%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	拠点漁港における生産・流通基盤の強化		●実績の検証及び解決すべき課題 水産物輸出促進を図っている中、流通の拠点となる漁港の高度衛生管理体制が未だ不十分な状況である。拡大を図っている養殖業においても、静穏な適地や陸揚の拡大に対応する岸壁等の整備が未だ不十分な状況である。 また、近年、激甚化している異常気象への対応(国土強靱化対策)が求められている。		●課題解決に向けた方向性 生産・流通機能の強化や養殖生産能力の向上を図るため、拠点漁港の整備を重点的に推進しており、流通拠点である長崎漁港の高度衛生管理対策においては、令和6年度よりさらなる機能強化に向けて新規事業化し、着実に整備が進めていく。 また、激甚化している異常気象に対応した漁港施設の強化を進めていく。	
	ii 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿化対策		●実績の検証及び解決すべき課題 観光目的としての新たな漁港利用ニーズに応えるため、既存の漁港施設の有効活用を推進していくことが必要となっている。 また、漁港施設等の長寿化を図るため維持・保全を計画的に実施していく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 漁業就業者の減少や高齢化が進行しているため、漁港の機能分担を整理し漁港の有効活用を進めていく。 また、漁港施設等の老朽化対策を計画的に行う。	

iii ヨット等の寄港増による交流人口拡大		●実績の検証及び解決すべき課題 既存ストックの有効活用の一つとして離島の漁村集落の活性化が課題となっており、観光客等と漁村の人々との交流の推進を図っていくことが重要となっている。	●課題解決に向けた方向性 国が推進する海業に積極的に取り組むこととし、低利用係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図る。奈良尾漁港においては、県と町と関係者でにぎわい創出協議会を開催し、ヨット利用者から聴取した問題等を検討するなど、引き続き寄港拡大に向け、関係者（市町、漁協等）との調整を行い、検討を進めていく。
iv 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり		●実績の検証及び解決すべき課題 漁業者の高齢化が進行している中、干満差に左右されない陸揚作業などが可能な浮棧橋等の整備が不十分な状況であり、高齢者や女性、新規就業者の安全・安心な就労環境の確保が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 漁業者や漁船が減少し、漁業地域の活力低下が懸念される中、高齢者や女性、新規就業者を含む水産業従事者・漁港利用者が安心して働く環境を確保するため、浮棧橋等の整備を進めていく。
v 災害に強い漁村づくり		●実績の検証及び解決すべき課題 近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇による浸水被害の拡大も懸念され、今後も気候変動に対応した漁港施設及び海岸施設の強化が不可欠である。	●課題解決に向けた方向性 令和4年9月に襲来した台風11号及び台風14号により、波浪の増大に対応できていない防波堤等が被災し復旧に時間を要していることから、大規模自然災害に備え、施設の機能強化を図っていく。
vi 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築		●実績の検証及び解決すべき課題 海業への意欲・関心の高い2地区については、地域の課題や魅力の再確認から海業商品の開発に取り組み、商品化に向けたモニターツアーまで実施できた。一方、県内では人材不足等により本業で手一杯で、新たな取組を始める余裕がないという声もあり、海業を推進するには、体制等の環境づくりも必要である。	●課題解決に向けた方向性 関係機関と連携し、地域の海業への意欲や実施体制などのコンディションを確認のうえ、必要に応じて域内他事業者の協力も仰ぐなどの環境づくりを支援し、引き続き専門人材によるアドバイスやモニターツアー実施など海業の商品化に向けた取組を進めていく。
vii 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化		●実績の検証及び解決すべき課題 関係漁業者等の理解と協力を得たうえで海洋エネルギー関連産業の立地が進められている地域において、地元自治体を中心に、漁業との協調・共生を通じた地域の活性化などが検討されているところである。	●課題解決に向けた方向性 漁業者等の理解を得たうえで自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、発電事業者と地域漁業者の連携した取組が円滑に進められるよう、自治体等と協力して地域の活性化に結び付ける。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	漁港整備調査委託事業費	新規事業化に向けた新たな国の補助制度が拡充されたため、活用についての検討を行い、整備の必要性の検証を効率的に進めている。	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、効果的な手法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			―				
			漁港漁場課				
取組項目 ii		3	漁港施設維持補修費(工事)	新製品や新工法の活用など効率的な補修工法を検討し、効率的に整備を進めている。	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであるが、限りある予算中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			―				
			漁港漁場課				

取組項目 ii iv		4	漁港修築費	既存施設の効率化・省エネ化を検討し、経済的な断面とするなど効率的な整備を実施している。	①②	漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業であるため、効果的な工法等を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
取組項目 iv		5	漁港漁村活性化対策費 (県営漁港)	必要な対策について、地方機関との連携を高め、効果的な漁業活動の強化・安全性・防災減災対策を実施している。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
		6	漁港漁村活性化対策費 (市町営漁港)	必要な対策について、市町との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策を実施している。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
取組項目 v		7	漁港海岸自然災害防止 事業費	近年、異常に発達する台風等の影響等を考慮し、自然災害を防止するための対策を実施している。	①②	近年の気候変動に対応していない施設について、必要な対策を実施するものであり、被害状況や災害リスクを検討した上で、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
取組項目 vi	○	8	海業チャレンジ応援事業費	—	①	令和6年度の実施結果、地元や関係機関へのヒアリング等を踏まえ、交流人口の拡大はもとより、所得向上・雇用創出につながるよう、より効果的な支援内容を検討していく。	改善
			R5-7				
			漁政課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点